

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 健嗣

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	784,446	787,508	1,573,230
経常利益	(百万円)	62,136	35,866	107,567
四半期(当期)純利益	(百万円)	38,214	20,613	55,766
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	40,765	2,145	62,561
純資産額	(百万円)	707,421	718,923	719,285
総資産額	(百万円)	1,403,290	1,692,407	1,410,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.33	14.75	39.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.6	41.8	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	63,096	29,920	141,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,588	228,576	89,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	69,980	221,423	91,030
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	91,314	108,235	96,351

回次		第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.47	12.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(ナフサ転売取引の会計方針の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度より「ケミカル」セグメントにおけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、第121期第2四半期連結累計期間の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、米国東部時間平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL Medical Corporation」)の買収を完了したことに伴い、「クリティカルケア」セグメントを新設しています。

クリティカルケア： ZOLL Medical Corporationが、生命蘇生技術をコアテクノロジーとして、米国で強固な事業(関係会社 18社) 基盤を持つ各種除細動器に加えて、体温管理システム等の製造・販売を行っています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、米国東部時間平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL Medical Corporation」)の買収を完了したことなどにより、有利子負債が前連結会計年度末に比べて2,328億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが2,286億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,900億円の支出の増加)となる等、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が大きく変動しています。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務問題を背景に景気の減速傾向が続いており、新興国においても成長率が鈍化するなど、不透明感が強まりました。また、日本経済については、復興需要などで底堅く推移しましたが、長引く円高やさらなる世界経済の下振れリスクなど、先行き不安な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、住宅事業及び医薬・医療事業が好調に推移したことや、第1四半期連結会計期間より新たに加わったクリティカルケア事業が寄与したことなどから、売上高は7,875億円で前年同四半期連結累計期間比31億円(0.4%)の増収となりました。しかし、ケミカル事業やエレクトロニクス事業における市場環境の落ち込みなどから、営業利益は383億円で前年同四半期連結累計期間比255億円(39.9%)の減益、経常利益は359億円で前年同四半期連結累計期間比263億円(42.3%)の減益となり、四半期純利益は206億円で前年同四半期連結累計期間比176億円(46.1%)の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、第1四半期連結会計期間より、米国東部時間平成24年4月26日付けでZOLL Medical Corporationの買収を完了したことに伴い、ZOLL Medical Corporationの業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

(ケミカル)

売上高は3,323億円で、前年同四半期連結累計期間比278億円(7.7%)の減収となり、営業利益は146億円で、前年同四半期連結累計期間比196億円(57.3%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、中国の景気減速による需要後退などの影響を受け、アクリロニトリルやアジピン酸を中心に海外市況が低迷し、交易条件が大幅に悪化しました。ポリマー系事業は、自動車向けエンジニアリング樹脂やタイヤ向け合成ゴムの販売が好調に推移しました。高付加価値系事業は、イオン交換膜が中国の景気減速の影響を受けたものの、コーティング事業や添加剤事業が堅調でした。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、3,423億円(前年同四半期連結累計期間比8.2%の減少、販売価格ベース)でした。

(住宅)

売上高は2,130億円で、前年同四半期連結累計期間比131億円(6.5%)の増収となり、営業利益は188億円で、前年同四半期連結累計期間比9億円(5.3%)の増益でした。なお、建築請負事業の受注高は2,075億円で、前年同四半期連結累計期間比181億円(9.5%)の増加となりました。

建築請負事業では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、不動産事業における分譲マンションの引渡戸数は減少したものの、太陽光発電システムの設置や改装工事などを中心にリフォーム事業が好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、2,341億円(前年同四半期連結累計期間比11.3%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

売上高は648億円で、前年同四半期連結累計期間比48億円(8.1%)の増収となり、営業利益は75億円で、前年同四半期連結累計期間比19億円(33.4%)の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費が増加し、薬価改定の影響も受けましたが、昨年11月に上市した骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の販売量が大幅に増加し、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の販売も好調に推移しました。医療事業では、ポリスルホン膜人工腎臓など血液浄化事業の海外向けの販売が堅調に推移しましたが、各製品において円高の影響などを受けました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、634億円(前年同四半期連結累計期間比6.0%の増加、販売価格ベース)でした。

(繊維)

売上高は539億円で、前年同四半期連結累計期間比23億円(4.0%)の減収となり、営業利益は17億円で、前年同四半期連結累計期間比4億円(17.8%)の減益となりました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は裏地用途や民族衣装用途の販売が好調に推移し、エアバッグなどに用いられるナイロン66繊維「レオナ™」も堅調でしたが、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」では輸出を中心に販売量が減少したことや円高の影響などにより、セグメント全体では、減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、542億円(前年同四半期連結累計期間比6.9%の減少、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

売上高は669億円で、前年同四半期連結累計期間比106億円(13.7%)の減収となり、営業利益は0億円で、前年同四半期連結累計期間比70億円(99.9%)の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売量は増加しましたが、エレクトロニクス業界の市場低迷による影響を大きく受けました。電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売量が前連結会計年度の下半期と比べ回復基調にあり、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」もスマートフォンやタブレット端末向けを中心に好調に推移したものの、各製品で販売価格の下落の影響を受けました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、645億円(前年同四半期連結累計期間比19.4%の減少、販売価格ベース)でした。

(建材)

売上高は248億円で、前年同四半期連結累計期間比25億円(11.4%)の増収となり、営業利益は16億円で、前年同四半期連結累計期間比8億円(109.7%)の増益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が好調に推移しました。さらに、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」などの断熱材事業、基礎事業及び構造資材事業の全事業において販売が好調に推移したことにより、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、248億円(前年同四半期連結累計期間比9.6%の増加、販売価格ベース)でした。

(クリティカルケア)

売上高は229億円で、営業損失は11億円となりました。

着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器なども堅調でしたが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産などの償却の影響を受け、セグメント全体では営業損失となりました。

当セグメントの生産規模は、201億円(販売価格ベース)でした。

(その他)

その他の売上高は89億円で、前年同四半期連結累計期間比4億円(4.6%)の増収となり、営業利益は12億円で、前年同四半期連結累計期間並となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ZOLL Medical Corporationを買収したことなどにより無形固定資産が1,702億円、「住宅」セグメントを中心として、たな卸資産が326億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて2,818億円増加し、1兆6,924億円となりました。

有利子負債は、ZOLL Medical Corporation買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,328億円増加し、4,169億円となりました。

純資産は、四半期純利益206億円の計上などで利益剰余金が138億円増加した一方、為替換算調整勘定の減少106億円や有価証券評価差額金の減少43億円があったことなどから、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、7,189億円となりました。この結果、自己資本比率は41.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは299億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,286億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,987億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは2,214億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額57億円、連結の範囲の変更による増加額1億円、関係会社の報告期間変更に伴う減少額53億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ119億円増加し、1,082億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加301億円、売上債権の増加124億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益328億円、減価償却費374億円などの収入があったことから、299億円の収入(前年同四半期連結累計期間比332億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、ZOLL Medical Corporation買収によって連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,743億円、有形固定資産の取得による支出411億円などがあったことから、2,286億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,900億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額98億円、長期借入金の返済による支出64億円などがあったものの、ZOLL Medical Corporation買収などに伴うコマーシャル・ペーパーの増加1,020億円、長期借入れによる収入855億円、短期借入金の増加321億円などがあったことから、2,214億円の収入(前年同四半期連結累計期間比2,914億円の収入の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」関連分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、監査部を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」といいます。)を更新しました。

本プランの具体的内容は、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.asahi-kasei.co.jp>)に掲載されている平成23年5月11日付け当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による検討・勧告

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないとして判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認します。こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間・廃止

本プランの有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記 に記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容になっています。

2 株主意を重視するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て更新されました。また、上記 にて記載したとおり、当社取締役会は、原則として、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の皆様の意思を確認することとしており、株主の皆様の意思を重視しています。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主の皆様に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、35,056百万円です。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

「クリティカルケア」セグメントでは、電気、機械、生物医学そしてソフトウェアといった多分野にわたる技術を集結した革新的な次世代製品を開発し、世界中のより多くの人々の救命に貢献することを目指しています。また、既存の体温管理システムや除細動器などにおいても技術革新と高度化を進め、蘇生、患者のケア、ITソリューションの各分野において、最先端の技術水準を維持し、様々なアイデアを特徴ある製品に具現化していきます。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは米国東部時間平成24年4月26日付けでZOLL Medical Corporationの買収を完了しました。これに伴い、従業員数は「クリティカルケア」セグメントにおいて2,209名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは米国東部時間平成24年4月26日付けでZOLL Medical Corporationの買収を完了しました。これに伴い、生産実績が増加しています。詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、ZOLL Medical Corporationを子会社化したことに伴い、同社の工場等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	無形固定 資産	その他		合計
ZOLL Medical Corporation 他17社	Chelmsford (Massachusetts, U.S.A.) 他	クリティ カルケア	開発・製 造・営業 設備 他	993	5,523	102 (57)	355	60,929	2,821	70,723	2,209

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
 3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定の合計です。
 なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形固定資産は「無形固定資産」に含めています。
 4 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、平成24年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル	25,428	50,000	水島地区合理化設備投資、 アクリロニトリル製造設備能力増強、 溶液重合法SBR製造設備新設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅	3,777	8,000	リース、合理化、省力化、維持更新 等
医薬・医療	3,305	10,000	合理化、省力化、維持更新 等
繊維	3,763	11,500	スパンボンド不織布製造設備新設、 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	9,162	17,000	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備 能力増強、LSI製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
建材	1,198	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
クリティカルケア	1,802	3,000	リース、合理化、情報化、維持更新 等
その他	482	2,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	5,990	12,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	54,908	115,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金に加えて、一部を外部調達により賄う予定です。

設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,716	5.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,565	4.18
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	50,147	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	29,128	2.08
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	24,213	1.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	20,215	1.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	-	410,180	29.24

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の79,716千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の58,565千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 1)により、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から、平成23年11月8日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,709	1.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	19,291	1.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,563	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24,143	1.72
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,425	0.17
計	-	70,132	5.00

5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 1)により、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	62,450	4.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	2,501	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,961	0.42
計	-	70,912	5.06

6 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,685,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,387,939,000	1,387,939	-
単元未満株式	普通株式 7,992,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,387,939	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,963,000	-	4,963,000	0.35
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,963,000	1,722,000	6,685,000	0.48

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏 名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8 番11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,875	119,227
受取手形及び売掛金	5 266,056	5 288,963
有価証券	360	975
商品及び製品	138,133	141,807
仕掛品	87,450	108,982
原材料及び貯蔵品	53,623	61,007
繰延税金資産	19,454	24,893
その他	54,835	68,937
貸倒引当金	1,017	1,168
流動資産合計	721,770	813,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	410,057	419,037
減価償却累計額	235,060	239,049
建物及び構築物(純額)	174,997	179,989
機械装置及び運搬具	1,203,905	1,231,344
減価償却累計額	1,075,668	1,093,587
機械装置及び運搬具(純額)	128,237	137,757
土地	55,667	55,530
リース資産	11,694	13,585
減価償却累計額	4,804	5,933
リース資産(純額)	6,890	7,652
建設仮勘定	37,787	43,921
その他	122,426	126,033
減価償却累計額	109,884	112,250
その他(純額)	12,542	13,783
有形固定資産合計	416,119	438,632
無形固定資産		
のれん	8,502	113,820
その他	36,687	101,557
無形固定資産合計	45,189	215,377
投資その他の資産		
投資有価証券	177,513	176,099
長期貸付金	5,559	5,302
繰延税金資産	18,965	18,755
その他	25,692	24,864
貸倒引当金	240	245
投資その他の資産合計	227,489	224,776
固定資産合計	688,798	878,785
資産合計	1,410,568	1,692,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 143,194	5 160,476
短期借入金	74,490	110,548
コマーシャル・ペーパー	15,000	117,000
リース債務	2,207	2,478
未払費用	92,663	85,089
未払法人税等	8,380	11,315
前受金	49,950	64,258
修繕引当金	6,045	2,432
製品保証引当金	2,151	2,066
固定資産撤去費用引当金	1,818	1,306
資産除去債務	460	462
その他	5 53,242	5 58,409
流動負債合計	449,600	615,839
固定負債		
社債	25,000	45,000
長期借入金	62,710	137,049
リース債務	4,707	4,795
繰延税金負債	11,402	31,381
退職給付引当金	106,277	107,346
役員退職慰労引当金	806	662
修繕引当金	1,977	3,166
固定資産撤去費用引当金	4,204	3,390
資産除去債務	3,242	3,198
長期預り保証金	18,286	18,188
その他	3,072	3,471
固定負債合計	241,683	357,646
負債合計	691,283	973,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,403
利益剰余金	516,401	530,242
自己株式	2,388	2,404
株主資本合計	696,805	710,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,148	35,825
繰延ヘッジ損益	1,734	116
為替換算調整勘定	28,374	38,997
その他の包括利益累計額合計	10,040	3,288
少数株主持分	12,439	11,581
純資産合計	719,285	718,923
負債純資産合計	1,410,568	1,692,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	784,446	787,508
売上原価	578,177	585,213
売上総利益	206,269	202,295
販売費及び一般管理費	1 142,501	1 163,990
営業利益	63,768	38,305
営業外収益		
受取利息	692	756
受取配当金	1,474	1,585
持分法による投資利益	914	26
その他	1,734	1,682
営業外収益合計	4,815	4,049
営業外費用		
支払利息	1,442	1,560
為替差損	2,511	1,689
その他	2,494	3,240
営業外費用合計	6,447	6,489
経常利益	62,136	35,866
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
固定資産売却益	331	38
特別利益合計	425	38
特別損失		
投資有価証券評価損	485	53
固定資産処分損	1,356	1,585
減損損失	160	511
災害による損失	864	-
事業構造改善費用	636	969
特別損失合計	3,502	3,118
税金等調整前四半期純利益	59,059	32,786
法人税等	20,001	11,750
少数株主損益調整前四半期純利益	39,058	21,036
少数株主利益	844	422
四半期純利益	38,214	20,613

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,058	21,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	4,261
繰延ヘッジ損益	328	1,570
為替換算調整勘定	455	14,764
持分法適用会社に対する持分相当額	451	1,435
その他の包括利益合計	1,707	18,890
四半期包括利益	40,765	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,202	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	564	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,059	32,786
減価償却費	37,756	37,382
減損損失	160	511
のれん償却額	537	3,173
負ののれん償却額	116	116
修繕引当金の増減額（は減少）	986	2,424
製品保証引当金の増減額（は減少）	339	218
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	779	1,326
退職給付引当金の増減額（は減少）	183	1,158
受取利息及び受取配当金	2,166	2,341
支払利息	1,442	1,560
持分法による投資損益（は益）	914	26
投資有価証券売却損益（は益）	94	-
投資有価証券評価損益（は益）	485	53
固定資産売却損益（は益）	331	38
固定資産処分損益（は益）	1,356	1,585
売上債権の増減額（は増加）	14,460	12,422
たな卸資産の増減額（は増加）	33,839	30,126
仕入債務の増減額（は減少）	5,254	15,665
未払費用の増減額（は減少）	5,657	11,713
前受金の増減額（は減少）	8,290	12,890
その他	3,570	10,241
小計	88,937	35,773
利息及び配当金の受取額	3,001	3,147
利息の支払額	1,534	1,754
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	27,308	7,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,096	29,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,224	5,560
定期預金の払戻による収入	6,488	5,560
有形固定資産の取得による支出	30,684	41,061
有形固定資産の売却による収入	307	155
無形固定資産の取得による支出	3,065	7,469
投資有価証券の取得による支出	538	1,553
投資有価証券の売却による収入	378	503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	174,308
連結子会社株式の追加取得による支出	-	1,310
貸付けによる支出	3,481	6,631
貸付金の回収による収入	3,158	4,285
その他	928	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,588	228,576

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,783	32,130
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	9,000	102,000
長期借入れによる収入	1,371	85,528
長期借入金の返済による支出	19,260	6,431
社債の発行による収入	-	20,000
リース債務の返済による支出	876	1,242
自己株式の取得による支出	265	20
自己株式の処分による収入	15	3
配当金の支払額	8,389	9,784
少数株主への配当金の支払額	626	673
その他	166	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,980	221,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	5,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,133	17,108
現金及び現金同等物の期首残高	134,450	96,351
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,528	102
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469	5,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 91,314	1 108,235

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したZOLL Medical Corporation及びその連結子会社16社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社2社を連結子会社としていません。 また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社を連結子会社から除外しています。 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したZOLL Medical Corporationの子会社1社を連結子会社としていません。 なお、新たに株式を取得したZOLL Medical Corporation及びその連結子会社に関する連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しています。
2 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、決算日が12月31日である連結子会社のうち、東西石油化学(株)、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他18社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他7社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎として連結する方法に変更し、東西石油化学(株)他11社については決算日を3月31日に変更しています。 これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間を連結しています。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の純利益3,020百万円については利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しています。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(ナフサ転売取引の会計方針の変更) 当社の子会社である旭化成ケミカルズ(株)においては、一旦仕入れたナフサを転売し、代わりにより有用なナフサを仕入れることで、原料品質及びコストの改善を図っています。従来、この転売に関する会計処理については、転売額を「売上高」に、転売の対象となったナフサの仕入額を「売上原価」に表示していましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当該「売上高」と「売上原価」を相殺処理し、その相殺後の金額を「売上原価」に含めて表示する方法に変更しています。 これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	1,108百万円	(554百万円)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	370百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	278百万円	(139百万円)
その他	223百万円	(33百万円)
計	1,979百万円	(727百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー(株)	956百万円
従業員(住宅資金)	353百万円
その他	1百万円
計	1,310百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は30,175百万円(うち、実質他社負担額4,967百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	746百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	265百万円	(132百万円)
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	- 百万円	(- 百万円)
その他	181百万円	(32百万円)
計	1,192百万円	(164百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー(株)	881百万円
従業員(住宅資金)	342百万円
その他	1百万円
計	1,224百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。
保証残高は24,679百万円(うち、実質他社負担額2,726百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

2 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
P.T. Kaltim Parna Industry	491百万円	411百万円

3 経営指導念書等

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	114百万円	185百万円

(2) 完工保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	17,163百万円	15,541百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	17百万円	11百万円

5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	3,443百万円	3,206百万円
支払手形及び買掛金	1,807百万円	2,543百万円
流動負債その他	372百万円	731百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・賞与等	50,116百万円	58,285百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	101,510百万円	119,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,305百万円	11,967百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	109百万円	975百万円
現金及び現金同等物	91,314百万円	108,235百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	8,389	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)2	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	360,081	199,967	59,970	56,136	77,546	22,240	775,942	8,505	784,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,396	40	11	868	355	7,850	19,520	11,980	31,500
計	370,477	200,007	59,982	57,004	77,901	30,090	795,461	20,485	815,946
セグメント損益 (営業損益)	34,113	17,895	5,607	2,125	7,047	758	67,544	1,186	68,730

(注) 1 当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、「ケミカル」セグメントにおけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は従来に比べ17,721百万円減少しました。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,544
「その他」の区分の利益	1,186
セグメント間取引消去	133
全社費用等(注)	5,096
四半期連結損益計算書の営業利益	63,768

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	クリティ カルケア (注) 2	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	332,311	213,047	64,803	53,868	66,943	24,766	22,874	778,612	8,896	787,508
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,562	134	48	912	234	7,630	-	19,519	12,486	32,006
計	342,873	213,181	64,850	54,781	67,177	32,396	22,874	798,131	21,383	819,514
セグメント損益 (営業損益)	14,553	18,842	7,481	1,746	8	1,590	1,103	43,116	1,155	44,271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当第2四半期連結累計期間において、米国東部時間平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社の買収を完了したことに伴い、「クリティカルケア」セグメントを新設しています。これに伴い、セグメント資産は205,251百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,116
「その他」の区分の利益	1,155
セグメント間取引消去	113
全社費用等(注)	6,079
四半期連結損益計算書の営業利益	38,305

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間より新設した「クリティカルケア」セグメントにおいて、のれんを計上したことにより、同セグメントののれんが前連結会計年度末に比べて105,591百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.33円	14.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	38,214	20,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	38,214	20,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,021	1,397,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

- 1 配当金の総額 9,784百万円
- 2 1株当たりの金額 7円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。